

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	02 05 02	中期総合計画主要施策番号	3-04,3-05,5-10	担当課	部・課	企画部交通政策課新幹線・在来線企画室	
事業名	地域鉄道安全性向上支援事業				内線	3765	
					E-mail	tetsudo@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S53 ~	根拠法令等	地域鉄道安全性向上支援事業費補助金交付要綱				
実施方法	地域鉄道事業者へ補助金を交付し実施					国庫・県単	国庫補助事業・県単独事業

  

事業の概要等	目的 (必要性)	鉄道事業者が鉄道の安全性確保を図るために行う必要な設備整備に対して支援することにより、地域の公共交通機関として大きな役割を担う鉄道路線の維持を図る。				
	対象	地域鉄道事業者				
	目指すべき姿	地域鉄道の安全性が維持または向上し、地域住民の生活を支える手段として役割を担い、維持・存続されることを目指す。				
	事業内容	・地域鉄道事業者の実施する安全輸送設備整備等に対する補助(補助率:【国】1/3、【県】1/6、【市町村】1/6) ・鉄道の安全性向上のために、地域住民、沿線市町、県など地域の多様な主体による地域協議会における議論を経て策定される生活交通改善事業計画に基づいて行われる安全輸送設備整備事業				

  

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳
	最終予算額 (A)		千円	14,732	59,755	77,712	補助金:58,763千円 (交付先:上田電鉄(株),アルピコ交通(株),長野電鉄(株)) ・上田電鉄(株)(12,315千円) 踏切保安設備更新・レール重軌条交換 ほか ・アルピコ交通(株)(29,288千円) 自動列車停止装置新設・継電連動装置更新 ほか ・長野電鉄(株)(17,160千円) 踏切保安設備更新・レール重軌条交換・PC枕木化
	決 算 額 (B)		千円	14,712	58,763		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	14,712	58,763	77,712	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.20	0.20	0.20	
	概算人件費 (C)		千円	1,663	1,652	1,652	
概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	16,375	60,415	79,364		

  

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	23年度実績
	重大事故の発生(成)	件	0	0	0	・左記以外のH23年度実績 ・地域連携長野電鉄長野線活性化協議会の設立(7月) (効率指標 算出式) 概算事業費 / 補助対象鉄道事業者数
	安全輸送設備整備(活)	件	5	19	20	
	補助対象事業者(活)	者	1	3	4	
	<効率指標(単位当たりコスト等)>安全輸送設備整備	千円/者	16,384	20,138	19,841	

  

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価				評価区分
	・安全性向上のための設備整備を促進し、重大事故の防止に寄与する。 ・地域の多様な主体による地域協議会に参画し、地域と地域鉄道事業者が一体となった鉄道の利用促進と地域の活性化のための取組を促進する。	・自動列車停止装置の新設、踏切保安設備の機能向上、レールの重軌条交換、コンクリート枕木化といった安全性向上のための設備整備に必要な支援を行い、H23年度から5年間の安全対策設備整備のうち、事業費ベースで13.3%の整備が図られた。 ・県内地域鉄道4路線に、地域協議会を中心とした、地域と鉄道事業者が一体となって鉄道の利用促進と地域の活性化の取組を行う体制が整った。				<b>b</b> 期待どおり

  

事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・県内の地域鉄道事業者の経営環境は依然として厳しい状況にあり、事業者からの要望も高い。 ・鉄道の安全性を確保し、路線を維持していくために、今後とも継続的に支援していく必要がある。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

  

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	・地域鉄道を取り巻く経営環境は極めて厳しく、安全な運行を継続するために必要な設備整備を鉄道事業者の自助努力のみで行っていくことは非常に困難な状況にある。 ・引き続き地域の暮らしを支える重要な足として、地域鉄道事業者が安全な輸送サービスを継続的に提供していくためには、国や沿線市町と協調しながら支援する必要がある。				
	特記事項	・長野電鉄屋代線は、平成24年4月1日をもって廃止されることとなったが、バスによる代替輸送により沿線地域の公共交通は維持されている。				